

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称 施策Ⅱ-4-2 子育て福祉の充実

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 青少年家庭課長 黒田利恵 電話番号 0852-22-5242

| | | |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 事務事業の名称 | 母子家庭等自立支援事業 | |
| 目的 | (1) 対象 | 母子家庭、父子家庭、寡婦 |
| | (2) 意図 | 自立の促進と生活の安定 |
| 事業概要 | <ul style="list-style-type: none"> ・母子福祉センター運営・・・母子家庭等の各種相談対応、就業支援を行うため（財）島根県母子寡婦福祉連合会に委託 ・日常生活支援事業・・・母子家庭等の日常生活の安定と自立支援を図る ・母子家庭等自立支援給付事業・・・母子家庭等の親の職業能力の向上を図り、雇用の安定及び就業の促進を図るため、自立支援給付金を支給する。 | |

2. 成果参考指標

| (1) 成果参考指標 | 指標名 | 就業支援により、就職に結びついた母子世帯等の割合 | 年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 単位 |
|------------|--------------------|--------------------------|-----|-------|--------|-------|-------|-------|----|
| | | | 目標値 | | 80.00 | 80.00 | 80.00 | 80.00 | |
| 式・定義 | 就業に繋がった者／各種支援制度利用者 | | 実績値 | 86.80 | 81.10 | 72.00 | 76.10 | | % |
| | | | 達成率 | | 101.40 | 90.00 | 95.20 | | % |
| 指標名 | 式・定義 | | 年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 単位 |
| | | | 目標値 | | 0.00 | 0.00 | | | |
| 式・定義 | | | 実績値 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | | | |
| | | | 達成率 | | 0.00 | 0.00 | | | % |

3. 事業費

| | 26年度実績 | 27年度計画 |
|-------------|--------|--------|
| 事業費(b) (千円) | 7,839 | 10,369 |
| うち一般財源(千円) | 3,986 | 5,357 |

4. 改善策の実施状況

| | |
|---------------------|------------------------|
| 前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況 | ②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む） |
|---------------------|------------------------|

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

・無料職業紹介から就業につながった母子家庭等の母等（人）
 (H24)62/83 (H25)38/53 (H26)43/59
 ・自立支援プログラムから就業につながった母子家庭の母等の数（人）
 (H24)45/49 (H25)34/47 (H26)43/54
 ●就業につながった割合(%)
 (H24)81.1 (H25)72.0 (H26)76.1

6. 成果があったこと（改善されたこと）

・島根県母子寡婦福祉連合会に委託し、離婚や死別による生活環境の激変によって生じる日常生活上の支障について各種相談に応じるとも生活支援・生活指導などを行い、母子家庭等の生活の安定・向上が図られた。
 ・母子家庭の自立を促進するための就業相談、技能習得講習に加え、無料職業斡旋を多数行い、母子家庭の母への情報提供に取り組んだ。
 ・県母子寡婦福祉連合会から民間企業・団体訪問を積極的に行い、就業にかかる情報収集に努めるとともに行政機関への度重なる訪問を行い児童扶養手当受給者に対する継続的な母子自立支援プログラムを策定した。当該業務において母子家庭等の母の就業につながった割合はH25年度と比較して4ポイントアップし自立支援に貢献した。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

- ①困っている「状況」
- ・各種支援事業の認知度が低く、十分な活用がなされていない。
 - ・相談しても支援につながらない。
- ②困っている状況が発生している「原因」
- ・各種支援事業の母子家庭等への周知不足
 - ・相談員等の各種事業の理解不足、関係機関との連携が不十分である。
 - ・ひとり親家庭のニーズと事業内容がマッチしていないケースがある。
- ③原因を解消するための「課題」
- ・県のみならず関係機関が母子世帯等に対する支援情報のPRを積極的に実施する必要がある。
 - ・相談者の個々の状況にあった自立への改善策の提案ができるよう相談員等の資質向上を図り、関係機関との連携を円滑に進めて行く必要がある。
 - ・各地域における母子等の実態を把握し、ニーズに合った施策実施を検討していく必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・各種支援制度について、県のあらゆる広報の機会を捉えて情報を配信し、市町村においても積極的な広報への働きかけを行い、一人でも多くのひとり親家庭に情報提供することで、支援事業の利用を推進していく。
 ・各市町村の母子自立支援員の資質向上を図るため、各種会議、研修会を開催し、また関係機関との連携を密にとることで、問題解決につなげていく。
 ・各種相談を通じ、各地域の実態を把握し、課題を取り上げ、ひとり親家庭で必要とされる施策実施に取り組んでいく。

◎課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）